

# 四半期報告書

(第2期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	553,872	293,038	955,947
経常利益（百万円）	64,595	37,328	96,103
四半期（当期）純利益（百万円）	45,289	25,557	47,083
純資産額（百万円）	—	927,587	863,815
総資産額（百万円）	—	1,433,740	1,298,789
1株当たり純資産額（円）	—	1,922.66	36,005.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	97.78	53.63	2,727.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	97.72	53.57	2,725.10
自己資本比率（％）	—	63.9	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	101,981	—	58,470
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,944	—	△213,610
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,995	—	172,196
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	304,099	230,104
従業員数（人）	—	24,571	22,928

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	24,571（2,142）
---------	---------------

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	59（58）
---------	--------

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員数が当第2四半期会計期間において50名増加したのは、大塚グループのシェアードサービスセンター（全社事業）として大塚ビジネスサポートセンターを設置したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医療関連事業	23,790	—
ニュートラシューティカルズ関連事業（注1）	27,043	—
消費者関連事業	4,937	—
その他の事業	7,025	—
合計	62,795	—

- (注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。
2. 金額は、生産実績に基づいた価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下(3)まで及び「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医療関連事業	187,577	—
ニュートラシューティカルズ関連事業	72,523	—
消費者関連事業	14,763	—
その他の事業	18,173	—
合計	293,038	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業生産及び個人消費において景況感是一部改善の兆しが見られるものの、急速な円高の進行、雇用情勢の厳しさに加え個人消費の冷え込みによりデフレ傾向が深刻化する等、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは‘Otsuka - people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと「健康」をキーワードに事業を展開し、積極的な営業活動を行うとともに質の高い製品の提供に努めました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は293,038百万円、営業利益は35,317百万円、経常利益は37,328百万円、純利益は25,557百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
売上高	187,582	73,026	15,004	27,072	(9,646)	293,038
営業利益又は営業損失(△)	40,820	4,760	△2,061	1,406	(9,608)	35,317

##### ① 医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」が引き続き順調に売上を拡大しております。アメリカにおいては、これまでの効能の追加、製品情報の浸透を背景に売上が拡大しており、日本国内では4月に発売した新剤形「エビリファイ内用液0.1%」が特に好調で業績に貢献しております。抗血小板剤「プレタール」は、日本国内に加え、昨年新たな発売国が加わった欧州で順調に業績を伸ばしております。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」も、日本国内で後発品が発売される中、情報提供の充実及び積極的なプロモーション活動により、順調に業績を伸ばしました。

経口選択的バソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」は、アメリカにおいて5月に低ナトリウム血症（心不全、肝硬変、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群等）の適応症で承認され6月より販売を開始しており、順調に処方を受けております。ヨーロッパでは抗利尿ホルモン不適合分泌症候群による低ナトリウム血症の治療薬として8月に承認を取得し、9月よりドイツ、イギリス、スウェーデン、ノルウェー及びフィンランドで販売を開始しました。また、北米で販売を行う造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex（一般名：ブスルファン）」も順調に推移しています。

大鵬薬品工業㈱においては、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として顆粒剤を6月に発売し、採用件数が順調に増えています。カプセル剤と併せて患者さんの治療選択肢が増え、投与継続性の向上が期待されます。「ティーエスワン」の海外展開としては、7月に中国、8月にシンガポールで販売を開始しました。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は小型化した錠剤の新規採用活動等により伸ばいたしました。抗潰瘍剤「プロテカジン」は、引き続き順調に推移しております。抗生物質原薬「タジバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」は、導出先のワイズ社より世界94カ国で販売、国内では導出先の大正富山医薬品株式会社より販売され、業績に貢献しております。

臨床栄養分野では、㈱大塚製薬工場の高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」が積極的な情報提供により、順調に推移しております。血液凝固阻止剤へパリンロック液「へパリンNaロック用10単位/mLシリンジ「オーツカ」」「へパリンNaロック用100単位/mLシリンジ「オーツカ」」及び経腸栄養剤「ラコール」も引き続き堅調な業績を示しております。また、「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」は脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしております。9月には高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」の販売を開始しました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間の医療関連事業の売上高は187,582百万円、営業利益は40,820百万円となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬㈱のパーティップの大豆栄養製品「SOYJOY」は、日本国内での伸長が厳しくなる中、アジア地域、特に中国で順調に売上を伸ばしております。9月に日本国内で11番目のアイテムとなる「ブルーベリー」の発売を開始いたしました。

バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックからは、2年半ぶりの新アイテム「メープル味」を9月に発売しました。積極的な営業活動による早期定着を目指しております。

「ポカリスエット」では、一昨年にエコボトルを採用した500mlペットボトルに引き続いて900mlペットボトルでもエコボトルを採用し、8月より全国で発売を開始しました。当社従来容器より約30%（12g）のリデュース（軽量化）を実現しております。環境に配慮した取り組みの拡大が評価され、低調な飲料市場の中にあっても健闘しております。海外においては、引き続きインドネシアでの売上が順調に推移しております。

大鵬薬品工業㈱では、主力製品の「チオビタ・ドリンク」が、競合各社が苦戦する中、堅調に推移し「チオビタ」ブランド全体で売上が伸長しました。生薬製剤「扁鵲（へんせき）」は、6月に新発売した「扁鵲21包」がユーザー拡大に寄与し順調に売上を伸ばしています。生薬製剤「ソルマック」ブランドは主力製品を「ソルマックプラス」としてリニューアル、生薬製剤/軽い尿もれ・頻尿用薬「ハルンケア」ブランドは夏場苦戦したものの9月以降は回復傾向にあります。また、9月には大鵬かぜ内服液「ふうかん・ふうねつ」を全国発売し、感冒薬市場に参入しました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は73,026百万円、営業利益は4,760百万円となりました。

③ 消費者関連事業

大塚食品㈱では、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」の拡大を図りました。専任の組織を新設し、市販用及び業務用で多くの新規販売ルートを開拓し、売上に貢献しています。

大塚ペパレジ㈱で今春リニューアル・新発売した「シンビーノジャワティストレート」は「ジャワティストレート レッド」と「ジャワティストレート グリーン」の市場定着を目指しています。しかしながら、夏場の天候不順及び消費不振の影響を受け、当第2四半期連結会計期間の消費者関連事業の売上高は15,004百万円、営業損失は2,061百万円となりました。

④ その他の事業

大塚化学㈱では、機能化学品事業において主要ユーザーである自動車、電子部品等向けに需要の回復は見られるものの依然低調な状況にありますが、ファインケミカル事業では堅調な業績を示しました。

大塚倉庫㈱では、倉庫・運送部門においては、繁忙期である夏場の天候不順による飲料品の取扱数量の減少に伴い減収となりました。保険その他部門においては、昨年からの引続き増加傾向にあった通販サポート事業が好調で、ほぼ前年並みに推移しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間のその他事業の売上高は27,072百万円、営業利益は1,406百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	その他地域	消去又は全社	連結
売上高	191,673	102,195	33,957	(34,788)	293,038
営業利益	29,603	3,772	1,848	92	35,317

① 日本

大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」は、4月に新剤形「エビリファイ内用液0.1%」が発売になり薬剤全体の処方が順調に拡大しております。また、海外での「エビリファイ」の販売増加に伴い、輸出による売上が引き続き増加しています。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、後発品が発売される中、積極的な情報提供活動により、順調な推移を示しています。抗血小板剤「プレタール」は、豊富なエビデンスの浸透を背景に業績を伸ばしております。また、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しております。

大鵬薬品工業㈱においては、がん関連領域において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として6月に顆粒剤を発売しました。患者さんの状態に応じてカプセルと顆粒剤の使い分けができ、投与継続性の向上が期待されます。還元型葉酸製剤「ユーゼル錠」は自社製造により錠剤を小型化し、新規採用活動等により伸ばいたしました。がん関連以外の領域では、抗潰瘍剤「プロテカジン」は、引き続き順調に業績が推移しております。大正富山医薬品㈱に導出している抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」も順調に販



売されております。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場において、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」が積極的な情報提供活動により、順調に売上を伸ばしました。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液「ヘパリンNaロック用10単位/mLシリンジ」「オーツカ」「ヘパリンNaロック用100単位/mLシリンジ」「オーツカ」、経腸栄養剤「ラコール」も順調に売上を伸ばしました。「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」は、脳外科医認定訓練施設などで処方を受けております。9月に高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」の販売を開始しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業については、前項記載の通り推移しています。

これらにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は191,673百万円、営業利益は29,603百万円となりました。

## ② アメリカ

抗精神病薬「ABILIFY(国内製品名 エビリファイ)」は、積極的な情報提供活動によって順調に推移しており、業績拡大に大きく貢献しております。また、造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex (一般名：ブスルファン)」、6月に発売した経口選択的バソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「SAMSCA (一般名：トルバプタン)」も処方を伸ばしております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は102,195百万円、営業利益は3,772百万円となりました。

## ③ その他

ヨーロッパでは、経口選択的バソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「SAMSCA (一般名：トルバプタン)」が、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群による低ナトリウム血症の治療薬として8月に販売承認を取得し、9月1日にドイツ、イギリスで、9月30日にスウェーデン、フィンランド及びノルウェーでそれぞれ販売を開始しました。

アジアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業ともに順調に推移しました。特に、インドネシアにおけるポカリスエットの売上が拡大しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は33,957百万円、営業利益は1,848百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前四半期会計期間末に比べ13,645百万円増加し、304,099百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、33,132百万円となりました。当第2四半期連結会計期間は、売上債権の増加の計上(14,654百万円)、持分法による投資利益の計上(3,451百万円)、法人税等の支払額(4,416百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上(37,008百万円)及び減価償却費の計上(10,597百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(33,132百万円)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、11,706百万円となりました。当第2四半期連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出(12,509百万円)及び投資有価証券の取得による支出(4,131百万円)があったものの投資有価証券の売却・償還による収入(5,496百万円)等により、キャッシュ・アウト・フロー(11,706百万円)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、8,194百万円となりました。当第2四半期連結会計期間は、長期借入れによる収入(781百万円)があったものの、長期借入金の返済による支出(6,102百万円)の計上等により、キャッシュ・アウト・フロー(8,194百万円)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社企業集団の研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、病気の治療、診断、予防そして日々の健康の維持・増進を視野において活動しています。当第2四半期連結会計期間における研究開発費は35,420百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

#### (医療関連事業)

当社企業集団は、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めております。

大塚製薬㈱は、中枢神経、がん、循環器、消化器、呼吸器、感染症、眼科及び皮膚科領域を重点領域として研究開発を行っております。

経口選択的バソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」が、ヨーロッパで8月に承認を取得しました。また、日本国内では、新有効成分医薬品として、心性浮腫の適応で7月に承認申請を提出いたしました。

中枢神経領域では、抗精神病薬「ABILIFY（国内製品名 エビリファイ）」についてヨーロッパで統合失調症（若年者）の追加効能が承認されました。また、新規抗精神病薬として、「OPC-34712」の統合失調症を対象とした第二相臨床試験を米国で開始しました。パーキンソン病の治療薬として開発している「SPM-962（ロチゴチン貼付剤）」の第三相臨床試験を日本国内で開始しています。

その他、糖尿病治療薬として開発中のDPP-IV阻害剤「サクサグリブチン」は、日本国内で第二／三相臨床試験が開始されました。

大鵬薬品工業㈱においては、海外において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」がヨーロッパで申請準備中であり、国内においては、乳がんを対象とした抗悪性腫瘍剤「アルブミン結合パクリタキセル」、次世代の制吐剤「パロノセトロン」の承認申請を行い現在審査中です。

㈱大塚製薬工場においては、国内において「塩化アンモニウム補正液」の承認申請を行い現在審査中であり、また、「塩化ナトリウム補正液」は、7月に製造販売承認を取得しました。

当第2四半期連結会計期間の医療関連事業における研究開発費は、33,082百万円です。

#### (ニュートラシューティカルズ関連事業)

大塚製薬㈱においては「健康」をテーマに、人々の日々の健康の維持・促進を目指す製品の研究開発活動を引き続き行っております。

当第2四半期連結会計期間のニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、801百万円です。

#### (消費者関連事業)

大塚食品㈱及び大塚ベバレッジ㈱では「健康」をキーワードに商品開発を行っております。

当第2四半期連結会計期間の消費者関連事業における研究開発費は、151百万円です。

#### (その他事業)

大塚化学㈱では独自のキーテクノロジーを中心に、ヒドラジン誘導体など新規化合物等の製品開発を行っております。

当第2四半期連結会計期間のその他事業における研究開発費は、1,384百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	519,156,817	519,156,817	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	519,156,817	519,156,817	—	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、定款に以下のとおり定めています。

「第8条 当社の株式を譲渡により取得することについて、株主または株式取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 大塚グループ従業員持株会を譲受人とする譲渡の場合には、前項の承認があったものとみなす。」

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日 (注)	48,779,437	519,156,817	—	42,946	77,325	703,072

(注) 大塚化学株式会社(同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。)との株式交換によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	40,449	7.79
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	32,764	6.31
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	25,493	4.91
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	12,195	2.35
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	12,000	2.31
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	2.11
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	4,568	0.88
戸部 眞紀	兵庫県神戸市東灘区	4,283	0.83
(財)大塚敏美育英奨学財団	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	4,180	0.81
(株)幸耀	香川県高松市田村町948番地	4,048	0.78
計	—	150,952	29.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が41,321千株あります。

2. 上記野村信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、32,764千株であります。なお、それらの内訳は、大塚創業家持株会信託口21,904千株、大塚グループ従業員持株会信託口10,860千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 41,321,260 (相互保有株式) 普通株式 2,638,015	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,197,542	475,197,542	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	519,156,817	—	—
総株主の議決権	—	475,197,542	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	41,321,260	—	41,321,260	7.96
(相互保有株式) 大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町 1-27	1,197,035	—	1,197,035	0.23
大塚オーミ陶業(株)	大阪府大阪市中央区大手 通3-2-21	1,185,984	—	1,185,984	0.23
アース製薬(株)	東京都千代田区神田司町 2-12-1	222,328	—	222,328	0.04
大塚倉庫(株)	大阪府大阪市港区石田 1-3-16	32,668	—	32,668	0.01
計	—	43,959,275	—	43,959,275	8.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

非上場・非登録により該当事項ありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	勝間 和代	平成21年8月20日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	312,092	235,839
受取手形及び売掛金	※2 237,794	※2 225,766
有価証券	11,380	12,240
商品及び製品	56,964	55,284
仕掛品	21,656	19,472
原材料及び貯蔵品	31,510	29,250
その他	54,491	44,923
貸倒引当金	△518	△490
流動資産合計	725,371	622,287
固定資産		
有形固定資産	※1 256,023	※1 244,326
無形固定資産		
のれん	47,538	41,648
その他	44,685	44,800
無形固定資産合計	92,223	86,449
投資その他の資産		
投資有価証券	279,129	273,074
出資金	25,195	23,616
その他	58,516	51,715
投資損失引当金	△2,566	△1,336
貸倒引当金	△197	△1,371
投資その他の資産合計	360,077	345,698
固定資産合計	708,323	676,474
繰延資産	45	27
資産合計	1,433,740	1,298,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,222	84,210
短期借入金	72,364	37,422
未払法人税等	33,692	9,271
賞与引当金	14,668	15,983
その他の引当金	233	472
その他	94,791	85,926
流動負債合計	302,972	233,287
固定負債		
長期借入金	66,546	92,848
退職給付引当金	43,019	40,614
その他の引当金	3,043	3,212
負ののれん	32,629	33,861
その他	57,940	31,149
固定負債合計	203,180	201,686
負債合計	506,152	434,973

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金	432,482	355,816
利益剰余金	509,878	468,065
自己株式	△45,354	△22,073
株主資本合計	939,952	844,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,174	△715
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△26,887	△34,608
評価・換算差額等合計	△23,711	△35,324
少数株主持分	11,346	54,385
純資産合計	927,587	863,815
負債純資産合計	1,433,740	1,298,789



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

売上高	553,872
売上原価	182,642
売上総利益	371,229
販売費及び一般管理費	
販売促進費	102,475
給料及び賞与	35,040
賞与引当金繰入額	8,259
退職給付費用	3,871
のれん償却額	2,126
研究開発費	67,440
その他	91,691
販売費及び一般管理費合計	310,905
営業利益	60,324
営業外収益	
受取利息	701
受取配当金	1,081
負ののれん償却額	1,232
持分法による投資利益	4,138
その他	1,400
営業外収益合計	8,553
営業外費用	
支払利息	2,029
為替差損	1,897
その他	354
営業外費用合計	4,281
経常利益	64,595
特別利益	
固定資産売却益	18
その他	81
特別利益合計	100
特別損失	
減損損失	51
投資損失引当金繰入額	1,229
その他	643
特別損失合計	1,925
税金等調整前四半期純利益	62,771
法人税、住民税及び事業税	36,320
法人税等調整額	△19,124
法人税等合計	17,195
少数株主利益	286
四半期純利益	45,289

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	293,038
売上原価	96,099
売上総利益	196,938
販売費及び一般管理費	
販売促進費	54,041
給料及び賞与	16,288
賞与引当金繰入額	5,523
退職給付費用	2,099
のれん償却額	1,089
研究開発費	35,420
その他	47,159
販売費及び一般管理費合計	161,621
営業利益	35,317
営業外収益	
受取利息	370
受取配当金	25
負ののれん償却額	594
持分法による投資利益	3,451
その他	466
営業外収益合計	4,908
営業外費用	
支払利息	492
為替差損	2,243
その他	161
営業外費用合計	2,897
経常利益	37,328
特別利益	
固定資産売却益	6
その他	51
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除却損	137
減損損失	20
投資損失引当金繰入額	56
その他	162
特別損失合計	376
税金等調整前四半期純利益	37,008
法人税、住民税及び事業税	15,253
法人税等調整額	△4,325
法人税等合計	10,927
少数株主利益	523
四半期純利益	25,557

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	62,771
減価償却費	20,702
減損損失	51
のれん償却額	894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△1,782
支払利息	2,029
持分法による投資損益 (△は益)	△4,138
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,994
長期前受収益の増減額 (△は減少)	33,556
その他	4,769
小計	112,098
利息及び配当金の受取額	4,822
利息の支払額	△2,024
法人税等の支払額	△12,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,086
有形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	△8,390
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,158
貸付けによる支出	△141
貸付金の回収による収入	61
定期預金の預入による支出	△5,401
定期預金の払戻による収入	3,416
その他	△1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	22,968
長期借入れによる収入	1,106
長期借入金の返済による支出	△22,086
社債の償還による支出	△7,794
配当金の支払額	△5,879
少数株主への配当金の支払額	△639
その他	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,106
現金及び現金同等物の期首残高	230,104
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 304,099

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より岡山大鵬薬品㈱、エムジーシー大塚ケミカル㈱及び大塚ファーマシューティカルフランスSAS他合計9社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚化学ホールディングス㈱と大塚化学㈱は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス㈱を存続会社とし、大塚化学㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、大塚化学㈱に商号変更しております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚食品㈱と群馬大塚食品㈱は、平成21年9月1日付で大塚食品㈱を存続会社とし、群馬大塚食品㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>当社の連結子会社であったフィナンシエールナルドベルSASその他2社は、平成21年8月12日付でナルドベルSASを存続会社とし、フィナンシエールナルドベルSASその他2社を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 69社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
美術陶板の償却	<p>従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、第1四半期連結会計期間より定率法により償却することとしました。</p> <p>この償却により、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は355百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、448,024百万円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 720百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">重慶化医大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,056 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トロセレンGmbH</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚家具製造販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アメリカン・ペプタイトドカン パニーInc.</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ILS(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大輪総合運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太倉大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マルキタ家具センター</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)吉野農園</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,855百万円</td> </tr> </table>	重慶化医大塚化学有限公司	2,056 百万円	トロセレンGmbH	1,954	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイトドカン パニーInc.	663	ILS(株)	700	大輪総合運輸(株)	424	大塚OPV(株)	283	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	250	太倉大塚化学有限公司	180	(株)マルキタ家具センター	107	(有)吉野農園	103	その他4社	91	計	7,855百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、426,702百万円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 559百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚ケミカルインディアLtd.</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">重慶化医大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トロセレンGmbH</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚家具製造販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アメリカン・ペプタイトドカン パニーInc.</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬大塚食品(株)</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ILS(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海大塚食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大輪総合運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘブロンS.A</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大塚チルド食品(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太倉大塚化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エムジーシー大塚ケミカル(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. ラウタン大塚ケミカル</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マルキタ家具センター</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)吉野農園</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,134百万円</td> </tr> </table>	大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円	重慶化医大塚化学有限公司	1,927	トロセレンGmbH	1,563	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイトドカン パニーInc.	721	群馬大塚食品(株)	603	ILS(株)	600	上海大塚食品有限公司	566	大輪総合運輸(株)	540	ヘブロンS.A	532	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359	大塚OPV(株)	292	大塚チルド食品(株)	225	太倉大塚化学有限公司	195	エムジーシー大塚ケミカル(株)	193	P.T. ラウタン大塚ケミカル	147	(株)マルキタ家具センター	110	(有)吉野農園	108	その他4社	48	計	12,134百万円
重慶化医大塚化学有限公司	2,056 百万円																																																																		
トロセレンGmbH	1,954																																																																		
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																		
アメリカン・ペプタイトドカン パニーInc.	663																																																																		
ILS(株)	700																																																																		
大輪総合運輸(株)	424																																																																		
大塚OPV(株)	283																																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	250																																																																		
太倉大塚化学有限公司	180																																																																		
(株)マルキタ家具センター	107																																																																		
(有)吉野農園	103																																																																		
その他4社	91																																																																		
計	7,855百万円																																																																		
大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円																																																																		
重慶化医大塚化学有限公司	1,927																																																																		
トロセレンGmbH	1,563																																																																		
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																		
アメリカン・ペプタイトドカン パニーInc.	721																																																																		
群馬大塚食品(株)	603																																																																		
ILS(株)	600																																																																		
上海大塚食品有限公司	566																																																																		
大輪総合運輸(株)	540																																																																		
ヘブロンS.A	532																																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359																																																																		
大塚OPV(株)	292																																																																		
大塚チルド食品(株)	225																																																																		
太倉大塚化学有限公司	195																																																																		
エムジーシー大塚ケミカル(株)	193																																																																		
P.T. ラウタン大塚ケミカル	147																																																																		
(株)マルキタ家具センター	110																																																																		
(有)吉野農園	108																																																																		
その他4社	48																																																																		
計	12,134百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金8,842百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>① 従持信託は、今後概ね4年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。</p> <p>④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末において従持信託が保有している当社株式は10,860千株であり、帳簿価額は9,296百万円であります。</p>	<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>① 従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。</p> <p>④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	312,092
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,992
現金及び現金同等物	<u>304,099</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 519,156千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 42,610千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年7月1日に当社を親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換により、資本剰余金が76,665百万円増加するとともに、自己株式が23,271百万円増加しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ユーティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	187,577	72,523	14,763	18,173	293,038	-	293,038
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	503	240	8,898	9,646	(9,646)	-
計	187,582	73,026	15,004	27,072	302,684	(9,646)	293,038
営業利益又は 営業損失 (△)	40,820	4,760	△2,061	1,406	44,925	(9,608)	35,317

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ユーティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	357,550	133,802	29,098	33,421	553,872	-	553,872
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	946	397	18,426	19,777	(19,777)	-
計	357,558	134,748	29,495	51,847	573,650	(19,777)	553,872
営業利益又は 営業損失 (△)	76,327	4,409	△4,800	2,342	78,279	(17,955)	60,324

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- |                        |  |
|------------------------|--|
| (1) 医療関連事業：            | 治療薬及び輸液等                                     |
| (2) ニュートラシューティカルズ関連事業： | 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等                         |
| (3) 消費者関連事業：           | ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等                         |
| (4) その他の事業：            | 商品の保管、保管場所の提供、化学薬品、農薬、肥料及び液晶<br>評価機器・分光分析機器他 |

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、第1四半期連結累計期間より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「医療関連事業」が9,763百万円（うち外部顧客に対する売上高は9,763百万円）減少し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」が134,748百万円（うち外部顧客に対する売上高は133,802百万円）増加し、消費者関連事業が124,984百万円（うち外部顧客に対する売上高は124,038百万円）減少しております。また、営業利益は、「医療関連事業」が8,343百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」が4,409百万円増加し、「消費者関連事業」が3,595百万円減少し、「消去又は全社」が9,158百万円減少しております。

4. 美術陶板の償却

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「消去又は全社」で355百万円減少しております。

5. 当第2四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,788百万円であり、その主なものは本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

また、当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,247百万円であり、その主なものは本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,740	93,808	32,488	293,038	-	293,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,932	8,386	1,469	34,788	(34,788)	-
計	191,673	102,195	33,957	327,826	(34,788)	293,038
営業利益	29,603	3,772	1,848	35,224	92	35,317

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	313,967	182,103	57,800	553,872	-	553,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,280	15,722	2,606	72,608	(72,608)	-
計	368,247	197,825	60,407	626,481	(72,608)	553,872
営業利益	55,845	5,333	3,811	64,989	(4,665)	60,324

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他地域……………アメリカ合衆国を除く地域

3. 美術陶板の償却

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で355百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	102,894	37,750	140,645
II 連結売上高（百万円）			293,038
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	12.9	48.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	190,643	68,388	259,032
II 連結売上高（百万円）			553,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.4	12.3	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他地域……………アメリカ合衆国を除く地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

## 共通支配下の取引等

### 1. 当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年7月1日付で当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚化学株式会社  |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | ニュートラシューティカルズ関連事業及びその他の事業(化学品製造販売)  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、平成21年7月1日付で当社を完全親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

#### (2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳	当社株式	77,325百万円
	取得に直接要した支出	25百万円
	合計	77,350百万円

(ロ) 株式の種類別の交換比率  
大塚化学株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する大塚化学株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

(ハ) 株式交換比率の算定方法  
当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、大塚化学株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券株式会社は、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割(平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。)の効力が生じることを

前提に、大塚化学株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てることと判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(ニ) 交付株式数

48,779,437株の新株を割当て交付しました。

(ホ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

当該株式交換により8,056百万円のものれんを計上しました。これは、主として大塚化学株式会社の事業の将来性及び当該組織再編後における事業の効率化の結果見込まれる超過収益力により発生したものです。当該のれんは、当第2四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。

## 2. 当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年8月1日付で大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 結合企業の名称	大塚ホールディングス株式会社
(ロ) 被結合企業の名称	大塚化学株式会社
(ハ) 対象となった事業の内容	大塚化学株式会社の株式管理事業
(ニ) 企業結合の法的形式	大塚化学株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割
(ホ) 結合後企業の名称	名称の変更はありません。
(ヘ) 取引の目的を含む取引概要	大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,922円66銭	1株当たり純資産額	36,005円26銭

(注) 当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,800円26銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	97円78銭	1株当たり四半期純利益金額	53円63銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	97円72銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	53円57銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	45,289	25,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45,289	25,557
期中平均株式数(千株)	463,155	476,546
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△26	△25
(うち持分法による投資利益)	(△26)	(△25)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北地達明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村研一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の（注）3．に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。